

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 秋山 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 秋山 正貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	65,009	75,480	92,044
経常利益(百万円)	2,633	4,123	3,339
四半期(当期)純利益(百万円)	1,485	2,042	1,629
四半期包括利益 又は包括利益(百万円)	2,023	4,758	4,150
純資産額(百万円)	36,424	42,433	38,512
総資産額(百万円)	71,303	87,117	74,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.80	56.12	44.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	45.7	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	299	4,214	947
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,933	5,480	6,568
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	727	4,710	1,633
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,689	11,438	7,710

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.81	25.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、米国では、景気回復の傾向が続きましたものの、欧州では債務問題による停滞感が継続いたしました。アジアでは中国・インドの経済成長率の低下が懸念され、先行きへの不透明感が続いております。日本では、政府・日銀の経済政策により株価の上昇がみられ、景気回復の期待が高まりました。

自動車業界におきましては、日本では国内市場の伸び悩みおよび輸出の減少により自動車の生産・販売は前年同期を下回りましたが、北米・中南米、アジアでは伸展が見られました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品は、取引先自動車メーカーにおける自動車生産の増加傾向が続いたことにより、前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は754億80百万円（前期比16.1%増）となりました。営業利益は32億6百万円（前期比32.5%増）、経常利益は41億23百万円（前期比56.6%増）、四半期純利益は20億42百万円（前期比37.5%増）と増収増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、および樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）のいずれの製品も、前期と比べて売上が増加いたしました。車輛安全製品（シートベルト用）は売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内自動車生産台数の減少による販売減少により、売上高は310億2百万円（前期比1.3%減）となりましたが、業務の効率化による費用削減の効果などにより、営業利益は26億70百万円（前期比19.9%増）となりました。

#### 北南米

新規受注製品の増加および為替換算による影響などにより、売上高は240億68百万円（前期比33.7%増）となりましたが、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等が増加したため、営業利益は71百万円（前期は68百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

英国等の取引先自動車メーカーからの受注の増加および為替換算による影響などにより、売上高は42億81百万円（前期比37.7%増）となりました。営業利益は、業務の効率化による費用削減の効果により、1億51百万円（前期比167.3%増）と増収増益となりました。

#### 中国

為替換算による影響などにより、売上高は57億80百万円（前期比25.1%増）となりました。しかしながら、新規製造拠点の立ち上がり費用等により3億92百万円の営業損失（前期は40百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

東南アジアにおける自動車市場が伸長したことおよび為替換算による影響などにより、売上高は103億49百万円（前期比31.6%増）、営業利益は10億14百万円（前期比88.7%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により42億14百万円増加、投資活動により54億80百万円減少、財務活動により47億10百万円増加などの結果、当第3四半期連結累計期間末には114億38百万円（前連結会計年度末比37億27百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が39億78百万円、減価償却費が34億65百万円、売上債権の増加による資金減が16億21百万円、未払金の増加による資金増が8億77百万円、法人税等の支払による資金減が20億68百万円あったこと等により、42億14百万円（前年同四半期比45億14百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出54億66百万円等により、54億80百万円（前年同四半期比15億47百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入金の増加による収入10億32百万円、長期借入金の増加による収入44億85百万円、配当金の支払による減少7億64百万円等により、47億10百万円（前年同四半期比39億83百万円の資金の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	37,112,000	-	3,481	-	2,969

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,375,100	363,751	-
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	363,751	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,000	-	716,000	1.93
計	-	716,000	-	716,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,842	11,569
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 13,601	<sup>2</sup> 15,912
商品及び製品	3,412	3,740
仕掛品	3,072	3,722
原材料及び貯蔵品	7,097	7,284
繰延税金資産	758	575
その他	1,681	2,287
流動資産合計	37,462	45,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,423	15,255
機械装置及び運搬具	44,874	49,610
工具、器具及び備品	8,463	8,666
土地	3,844	3,932
リース資産	202	202
建設仮勘定	1,975	2,496
減価償却累計額	46,876	49,900
減損損失累計額	500	517
有形固定資産合計	26,405	29,744
無形固定資産		
リース資産	75	61
その他	674	589
無形固定資産合計	749	651
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	7,699
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	3,606	3,383
その他	563	546
投資その他の資産合計	10,257	11,632
固定資産合計	37,411	42,027
資産合計	74,873	87,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,068	10,499
短期借入金	8,563	11,050
未払金	1,139	2,146
リース債務	71	60
未払法人税等	1,251	831
未払消費税等	215	276
賞与引当金	833	492
役員賞与引当金	28	9
製品保証引当金	143	137
その他	1,289	1,652
流動負債合計	23,600	27,153
固定負債		
長期借入金	2,027	6,050
リース債務	91	60
退職給付引当金	10,384	11,177
役員退職慰労引当金	174	174
繰延税金負債	85	70
固定負債合計	12,761	17,532
負債合計	36,361	44,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,556	31,834
自己株式	477	477
株主資本合計	36,558	37,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	3,278
為替換算調整勘定	2,428	1,296
その他の包括利益累計額合計	183	1,982
少数株主持分	2,137	2,615
純資産合計	38,512	42,433
負債純資産合計	74,873	87,117

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	65,009	75,480
売上原価	55,426	63,304
売上総利益	9,583	12,175
販売費及び一般管理費	7,164	8,969
営業利益	2,420	3,206
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	77	134
為替差益	349	1,060
その他	34	61
営業外収益合計	470	1,281
営業外費用		
支払利息	201	303
その他	56	61
営業外費用合計	257	364
経常利益	2,633	4,123
特別利益		
固定資産売却益	10	0
受取保険金	468	-
特別利益合計	478	0
特別損失		
固定資産除却損	66	145
特別損失合計	66	145
税金等調整前四半期純利益	3,045	3,978
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,649
法人税等調整額	59	60
法人税等合計	1,248	1,589
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	2,389
少数株主利益	312	347
四半期純利益	1,485	2,042

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,033
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	77	1,335
その他の包括利益合計	227	2,368
四半期包括利益	2,023	4,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	4,208
少数株主に係る四半期包括利益	343	550

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,045	3,978
減価償却費	2,950	3,465
有形固定資産除却損	66	145
受取利息及び受取配当金	87	160
支払利息	201	303
有形固定資産売却損益(は益)	10	0
受取保険金	468	-
売上債権の増減額(は増加)	171	1,621
たな卸資産の増減額(は増加)	1,886	289
仕入債務の増減額(は減少)	1,573	42
未払金の増減額(は減少)	84	877
賞与引当金の増減額(は減少)	455	341
退職給付引当金の増減額(は減少)	368	793
その他	90	697
小計	2,326	6,409
利息及び配当金の受取額	87	160
利息の支払額	217	287
法人税等の支払額	1,962	2,068
過年度法人税等の支払額	659	-
保険金の受取額	126	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	4,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,504	5,466
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	295	13
その他	144	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,933	5,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	912	1,032
長期借入れによる収入	1,273	5,938
長期借入金の返済による支出	695	1,453
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	728	764
少数株主への配当金の支払額	35	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	4,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,489	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	7,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 7,689	<sup>1</sup> 11,438

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員及び取引先の銀行からの借入金に対して行っている債務保証は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	2百万円	従業員 4百万円
計	2	計 4

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	22百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,820百万円	11,569百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	131	131
現金及び現金同等物	7,689	11,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金
平成24年 11月13日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月14日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金
平成25年 11月12日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	31,407	18,007	3,110	4,621	7,864	65,009	-	65,009
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,799	79	-	823	46	12,748	12,748	-
計	43,206	18,087	3,110	5,444	7,910	77,757	12,748	65,009
セグメント利益 又は損失( )	2,227	68	56	40	537	2,713	294	2,420

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、たな卸資産等の調整額 60百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	31,002	24,068	4,281	5,780	10,349	75,480	-	75,480
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,957	143	-	1,347	131	14,578	14,578	-
計	43,959	24,211	4,281	7,127	10,480	90,058	14,578	75,480
セグメント利益 又は損失( )	2,670	71	151	392	1,014	3,514	307	3,206

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、たな卸資産等の調整額 254百万円が含まれており  
ます。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円80銭	56円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,485	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,485	2,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成25年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....382百万円

(ロ)1株当たり配当額.....10円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

三櫻工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。